



SOMPO
ホールディングス

保険の先へ、挑む。

損保ジャパン日本興亜

賃貸住宅内収容家財用

2017年9月改定

THE



家財の
保険

個人用火災総合保険

賃貸住宅内
収容家財用





THE 家財の保険 5つの特長を知る!

損保ジャパン日本興亜のTHE 家財の保険は、お客さまの視点から火災保険の安心を見つめ直した、新しい火災保険です。お客さまの生活環境やライフスタイルにあわせて、幅広い補償からピッタリのプランを選択でき、受取保険金の算出方法やご契約手続き、保険証券の「わかりやすさ」もとことん追求しました。

特長1 自然災害をはじめ ワイドな補償が頼もしい!

THE 家財の保険では、火災をはじめとするさまざまな災害から日常生活の思いもよらないリスクまで、大切な家財を幅広くお守りします。24時間万全の補償で安心をご提供します。

ひとまわり
大きな安心を
プラス!

セットできる
オプション(各種特約)は

P.7・8をご参照ください。

火 災	落 雷	破裂・爆発
風災、雹災、雪災	水 災	建物外部からの物体の落下・飛来・衝突など
漏水などによる水濡れ	騒擾・集団行動等に伴う暴力行為	盗難による盗取・損傷・汚損
不測かつ突然的な事故(破損・汚損など)		さらに補償を拡げるオプション(各種特約)

特長2 賠償の安心補償!

すべての契約に大家さんへの賠償責任補償がセット!
オプションで階下の方など第三者への賠償補償も追加でき、
さらに安心です!

自動セット

大家さんへの賠償責任を補償
(借家人賠償責任補償)



お客様の借りている戸室が偶然な事故により損壊し、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負担した場合の賠償金等をお支払いします。(示談交渉サービスなし)

事故例 火災が発生し、借りている戸室に損害が生じたことにより、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負担することになった。

任意セット

修理費用負担を補償
(修理費用補償)



お客様の借りている戸室が偶然な事故により損壊し、賃貸借契約に基づきまたは緊急的に修理した場合にお支払いします。(自己負担額 3,000円)

事故例 空き巣被害に遭い、玄関のかぎを壊された。大家さんとの賃貸借契約で玄関ドアは借主自身が修理することになっているため、修理を行った。

任意セット

第三者の方への賠償責任を補償(個人賠償責任特約)



日常生活において、お客様ご自身またはご家族の方が他人にケガを負わせたり他の物を壊したりした結果、法律上の損害賠償責任を負担した場合の賠償金等をお支払いします。(示談交渉サービスあり)

事故例 •買い物中に商品を壊してしまった。
•自転車で走行中、歩行者にぶつかりケガをさせてしまった。

特長3

同居人の方の家財も補償します!



ご本人やそのご家族の方の家財はもちろん、たとえばルームシェアをしている同居人^(注)の方の家財も1つの契約であわせて補償します。

(注)保険証券記載の被保険者と同居する方をいい、賃貸借契約上の借主または同居人の方にかぎります。

上手に備える
5ステップ

ステップ①
5つの特長を
知る

ステップ②
プランの詳細を
確認する

ステップ③
地震の損害に
備える

ステップ④
さらに安心を
プラス

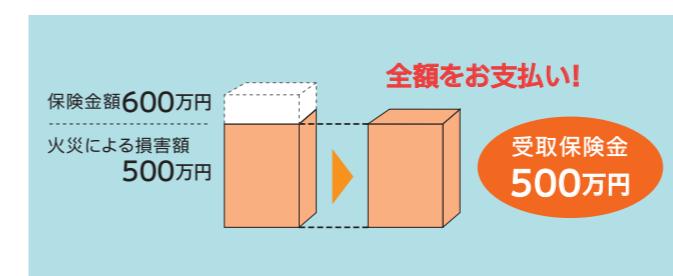
ステップ⑤
契約上重要な
ご注意点

特長4 新価の範囲内で自由に 家財の保険金額を設定できます!

家財の評価額の全額を補償しようとすると保険料の負担が大きくなるし、かといって一部しか加入しないと損害額の一部しか支払われないし…とお考えのお客さまのニーズにお応えします。

■「新価1,500万円」の家財をお持ちで、「保険金額600万円」に設定した場合の受取保険金

THE 家財の保険は
保険金額を限度に損害額全額をお支払い!
(自己負担額は差し引かれます。)



思っている以上に家財は高額です。

家財の新価の目安

(2018年2月現在)

家族構成	2名 大人のみ	3名 大人2名 子供1名	4名 大人2名 子供2名	5名 大人2名 子供3名	独身 世帯
世 帯 主 の 年 齢	25歳前後	490万円	580万円	670万円	760万円
	30歳前後	700万円	790万円	880万円	970万円
	35歳前後	920万円	1,000万円	1,090万円	1,180万円
	40歳前後	1,130万円	1,220万円	1,310万円	1,390万円
	45歳前後	1,340万円	1,430万円	1,520万円	1,610万円
50歳前後 (含以上)	1,550万円	1,640万円	1,730万円	1,820万円	300万円

※上の表にない家族構成の場合は、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

特長5 充実のサービスをすべてのプラン^(注1)で無料付帯! 「すまいとくらしのアシスタントダイヤル」

日常生活やお住まいのトラブル等でお困りの際に、専門業者を手配しての応急処置や、お電話でのご相談等に対応するサービスです。

サービスの受付時間	サービス名		
24時間 365日受付	水まわりのトラブル 応急サービス	かぎのトラブル 応急サービス	
	防犯機能アップ応援サービス	健康・医療相談サービス ^(注2)	介護関連相談サービス
平日 午前10時～ 午後5時 ^(注3)	住宅相談サービス(原則予約制)	法律相談サービス(原則予約制)	
	税務相談サービス(原則予約制)	「すまいとくらしの アシスタントダイヤル」は P.14をご参考ください。	

(注1)総括契約に関する特約がセットされた契約の場合は、サービスの対象外となります。

(注2)サービスの内容によってはご利用可能な時間帯が異なります。

(注3)土・日・祝日、12/31～1/3を除きます。



プランを確認する!

上手に備える
5ステップ

ステップ①
5つの特長を
知る

ステップ②
プランの詳細を
確認する

ステップ③
地震の損害に
備える

ステップ④
さらに安心を
プラス

ステップ⑤
契約上重要な
ご注意点

「損害保険金」補償内容 ご希望の補償範囲に応じて6つの契約プランをご用意しました。

補償内容 詳しくはP.9へ	火災	風災、雹災、雪災	水災	建物外部からの物体の落下・飛来・衝突など	不測かつ突発的な事故(破損・汚損など)	選べる 自己負担額 自己負担額0円を選択した場合のご注意 不測かつ突発的な事故(破損・汚損など)の自己負担額は1万円となります。
	事故例 火災により家財が焼失した。	事故例 落雷により家電製品が壊れた。	事故例 台風で窓ガラスが壊れ、家財が損害を受けた。	事故例 台風による洪水や土砂崩れにより床上浸水し、家財が損害を受けた。	事故例 泥棒が侵入した際にテレビなどの家電製品が盗まれた。	
ベーシック(I型)	○	○	○	○	○	
ベーシック(I型)水災なし	○	○	○	○	○	上記⚠参照
ベーシック(II型)	○	○	○	○	○	補償されません
ベーシック(II型)水災なし	○	○	○	○	○	補償されません
スリム(I型)	○	○	○	○	○	補償されません
スリム(II型)	○	○	○	○	○	補償されません

の場合は、次のような事故で保険金を受け取ることはできません。

水災	盗難による 盗取・損傷・汚損	不測かつ突発的な事故 (破損・汚損など)
※異常気象の影響により、思わぬ地域でも水災が発生することがあります。特に戸建てにお住まいのお客さまはご契約前に必ず水災の恐れがないかご確認ください。	お支払保険金例 152.7万円	お支払保険金例 91.9万円
【参考】国土交通省 ハザードマップポータルサイト http://disaportal.gsi.go.jp/	お支払保険金例 26.9万円	

※ これらは事例であり、実際の事故によってお支払保険金の額は異なります。

全プラン共通で自動的にセット

「費用保険金など」補償内容

借家人賠償責任保険	大家さんに対し法律上の損害賠償責任を負担した場合にお支払いします。
地震火災費用保険金	地震などによる火災で損害が一定割合以上となった場合にお支払いします。
残存物取片づけ費用保険金	残存物の取片づけに必要な費用をお支払いします。
損害防止費用	消火活動のために費消、損傷した物の再取得に要する費用をお支払いします。
同居人が居住する場合の被保険者に関する特約	
臨時費用保険金	損害保険金にプラスしてお支払いします。 [支払割合・限度額が選べます]
損害保険金×30% 限度額300万円	選べる
損害保険金×30% 限度額100万円	損害保険金×20% 限度額100万円
損害保険金×10% 限度額100万円	臨時費用保険金なし

詳しくはP.9へ

修理費用補償

賃貸借契約に基づく修理費用を負担した場合にお支払いします。

詳しくはP.1・8へ

THE 家財の保険には原則付帯されます。

ご希望により外すこともできます。

地震保険

地震などによる損害が生じた場合に保険金をお支払いします。

地震保険について 詳しくはP.5・6へ



ひとまわり大きな安心をプラス!

さらに
さらにお支払
オプション(各種特約)について 詳しくはP.7・8へ

お支払いする損害保険金

保険金額を限度に損害額から自己負担額を差し引いた額をお支払いします。

$$\text{損害額} - \text{自己負担額} = \text{損害保険金}$$

Q. 自己負担額とは何ですか? 自己負担額を高く設定するとどんなメリット・デメリットがありますか?

A. 自己負担額とは、損害保険金をお支払いする事故が発生した場合に、損害額のうちお客さまが自己負担する金額です。自己負担額を高く設定すると、低く設定した場合に比べて、保険料を抑えることが可能ですが、一方で、事故の際お客さまに負担いただく金額が大きくなりますので、ご注意ください。

家財を保険の対象とした場合のご注意

1. お申し込みの際にご申告いただかなければ、補償されないものがあります。
次のものは、お申し込み時にご申告いただき、申込書等に明記しなければ補償されません。これらのものは、明記物件といい、損害額の算出は時価額を基準とします。

- 貴金属、宝石および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの(以下、「貴金属・宝石等」といいます。)
- 稿本や設計書など

Q. 明記物件を申告し忘れた場合、補償は一切されませんか?

A. 貴金属・宝石等は保険期間を通じて1回の事故にかぎり、補償されます。この場合、損害の額が1個または1組ごとに30万円を超えるときは、その損害の額を30万円とみなします。ただし、1回の事故につき、300万円または保険の対象である家財の保険金額のいすれか低い額を限度とします。

2. 盗難の補償限度額(次のものは、以下を限度にお支払いします。)

盗難の対象	限度額
① 明記物件	1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円または家財の保険金額のいすれか低い額
② 通貨等、印紙、切手、乗車券等	1回の事故につき、1敷地内ごとに20万円
③ 預貯金証書	1回の事故につき、1敷地内ごとに200万円または家財の保険金額のいすれか低い額

※②、③については、自己負担額を差し引かず損害額をお支払いします。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いできない主な場合は、P.9~P.10をご参照ください。



災害後の暮らしをしっかりサポート 地震保険(原則付帯)

地震保険は必要保険です!

THE 家財の保険だけでは、地震・噴火またはこれらにより発生した津波(以下「地震等」といいます。)による損害は補償されません。

地震保険の補償内容

地震等を原因とする火災(延焼・拡大を含みます。)・損壊・埋没・流失によって、損害を受けた場合に保険金をお支払いします。



地震保険の保険の対象

家財 居住用建物に収容されている家財一式。

⚠️ **保険の対象に含まれないもの** (THE 家財の保険で保険の対象に含める場合であっても、地震保険の保険の対象には含まれません。)

- 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類するもの
- 自動車(自動三輪車および自動二輪車を含み、総排気量が125cc以下の原動機付自転車を除きます。)
- 1個(または1組)の価額が30万円を超える貴金属、宝石や書画、彫刻物などの美術品(明記物件)
- 稿本(本などの原稿)、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類するもの(明記物件)



地震保険の保険金額の設定

地震保険が付帯される**主契約の保険金額の30%~50%の範囲内**で設定します。

※地震保険に2契約以上加入されている場合は、保険金額を合算して右記限度額を適用します。

限度額の適用単位	限度額
同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の世帯に属する家財	1,000万円

地震保険の割引制度

地震保険には、建物の免震・耐震性能に応じた保険料の割引制度があります。

割引の適用にあたっては、**所定の確認資料のご提出が必要です。**

なお、以下の複数の割引が適用できる場合でも、いずれか1つの割引のみの適用となります。

割引の種類	割引の適用条件	割引率
免震建築物割引	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく免震建築物である場合	50%
耐震等級割引	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)または国土交通省の定める「耐震診断による耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)の評価指針」に基づく耐震等級を有している場合	10%・30%・50%
耐震診断割引	地方公共団体等による耐震診断または耐震改修の結果、改正建築基準法(1981年6月1日施行)における耐震基準を満たす場合	10%
建築年割引	1981年6月1日以降に新築された建物である場合	10%

地震保険のお申し込み

地震保険だけではご契約できません。THE 家財の保険に付帯して地震保険をお申し込みください。また、地震保険は原則付帯ですが、地震保険に加入されない場合は、申込書の「地震保険非付帯確認欄」にご署名またはご捺印ください。(火災ナビでのお手続きの場合は、火災ナビの画面上で申し込みを行わない旨の確認チェックをしていただけます。)

※ 保険期間の途中から地震保険にご加入いただくこともできます。

警戒宣言発令後の取扱いについて

大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令されたときは、その時から「地震保険に関する法律」に定める一定期間、東海地震に係る地震防災対策強化地域内に所在する保険の対象(家財)について、地震保険の新規契約および増額契約はお受けできません(同一物件・同一被保険者・保険金額が同額以下の更改契約は除きます。)のでご注意ください。

上手に備える
5ステップ

ステップ①
5つの特長を
知る

ステップ②
プランの詳細を
確認する

ステップ③
地震の損害に
備える

ステップ④
さらに安心を
プラス

ステップ⑤
契約上重要な
ご注意点

地震等への「経済的な備え」となるのが地震保険です。地震保険は“地震等による被災者の生活の安定に寄与すること”を目的とする制度で、政府と損害保険会社が共同で運営しています。

地震保険金のお支払いについて

地震保険は、損害認定を迅速・的確・公平に行うため、損害の程度(「全損」「大半損」「小半損」「一部損」)に応じて、地震保険金額の100%・60%・30%・5%を定額でお支払いします。

損害の程度	お支払いする保険金
全損 家財全体の時価額の 80%以上	地震保険金額の 100% (時価額が限度)
大半損 家財全体の時価額の 60%以上80%未満	地震保険金額の 60% (時価額の60%が限度)
小半損 家財全体の時価額の 30%以上60%未満	地震保険金額の 30% (時価額の30%が限度)
一部損 家財全体の時価額の 10%以上30%未満	地震保険金額の 5% (時価額の5%が限度)

※お支払いする保険金は、1回の地震等による損害保険会社全社の支払保険金総額が11.3兆円を超える場合、算出された支払保険金総額に対する11.3兆円の割合によって削減されることがあります。(2018年4月現在)

※72時間以内に生じた2以上の地震等はこれらを一括して1回とみなします。

損害認定に関する注意点

損害の程度の認定は「地震保険損害認定基準」に従います。(国が定める「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」とは異なります。)

損害の程度が「一部損」に至らない場合の注意点

損害の程度が、上記損害認定の基準の「一部損」に至らない場合は、保険金は支払われません。

損害の程度が「全損」と認定された場合の注意点

損害の程度が「全損」と認定された場合には、地震保険の補償はその損害が生じた時に遡って終了しますので、終了後に発生した地震等による損害は補償されません。

主契約火災保険に関する注意点

地震保険金が支払われる場合、主契約の火災保険では、損害保険金だけでなく、各種費用保険金(残存物取扱費用など)も支払われません。(地震火災費用保険金は、地震等による火災にかぎり、お支払いの対象となる場合があります。)

保険金をお支払いできない主な場合

- 保険の対象の紛失または盗難によって生じた損害
- 損害の程度が一部損に至らない損害

- 地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害など

地震保険料控除について

お支払いいただいた地震保険料が、一定額を限度としてその年の契約者の課税所得から控除されます。(2018年4月現在)

	控除対象額
所得税	地震保険料の全額(最高50,000円)
個人住民税	地震保険料の1/2(最高25,000円)



ひとまわり大きな安心をプラス!

“プラスアルファ”の安心を手にしているだけの特約等をご用意しています。

事故の際の補償を充実させたい

地震火災特約(地震火災30プラン・地震火災50プラン)

事故例 地震を原因とする火災で、家財が全焼してしまった。



THE 家財の保険の地震火災費用保険金とあわせて、地震火災30プランは火災保険金額の30%、地震火災50プランは火災保険金額の50%まで補償します。

- ▶ セットできるプラン ベーシック(I型) ベーシック(I型)水災なし ベーシック(II型) ベーシック(II型)水災なし
- ▶ セットできる契約の主な条件 保険期間が整数年であること
- ▶ 地震保険料控除 お支払いいただいた特約の保険料が、一定額を限度としてその年の契約者の課税所得から控除されます。(2018年4月現在)

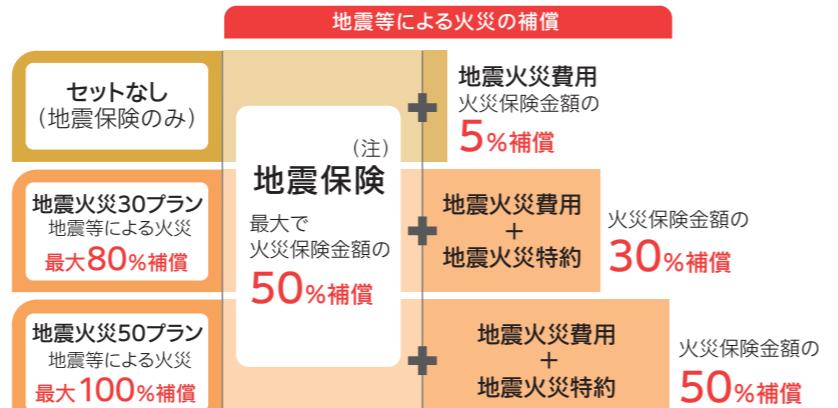
保険金をお支払いする場合

地震等を原因とする火災により、保険の対象である家財を収容する建物が半焼以上となった場合、または保険の対象である家財が全焼となった場合。地震等により保険の対象が滅失した後に火災による損害が生じた場合を除きます。

お支払いする保険金

地震火災30プラン
保険金額 × 25% (地震火災費用保険金と合算で、火災保険金額 × 30%をお支払いします。)

地震火災50プラン
保険金額 × 45% (地震火災費用保険金と合算で、火災保険金額 × 50%をお支払いします。)



(注)地震保険を付帯しない場合でも、この特約をセットすることができます。ただし、地震による倒壊や津波による流失等の損害は補償されませんのでご注意ください。 地震保険はP.5・6をご参考ください。

事故再発防止等費用特約



事故例 盗難の事故により損害保険金が支払われたため、再発防止のためにホームセキュリティサービスを利用した。
火災、落雷、破裂・爆発の事故または盗難の事故により損害保険金をお支払いする場合に、
その事故の再発防止策として「事故再発防止メニュー」をご利用いただけます。
専用デスクが「事故再発防止メニュー」の手配から費用のお支払いまで対応します。

- ▶ セットできるプラン ベーシック(I型) ベーシック(I型)水災なし ベーシック(II型) ベーシック(II型)水災なし

保険金をお支払いする場合

火災、落雷、破裂・爆発または盗難^(注)の事故で損害保険金をお支払いし、かつその事故の再発防止のために有益な費用を負担した場合

(注)通貨等、預貯金証書等のみの盗難は含みません。

ご注意 お住まいの地域や、やむを得ない事情によっては、事故再発防止メニューの手配に日数を要する場合や、提供業者の手配ができない場合があります。

携行品損害特約



事故例 通勤途中に駅の壁にバッグをぶつけて破損してしまった。

- ▶ セットできるプラン ベーシック(I型) ベーシック(I型)水災なし ベーシック(II型) ベーシック(II型)水災なし
- ▶ 特約の保険金額 50万円、100万円のいずれかから選択できます。

保険金をお支払いする場合

日本国内外において、被保険者の居住の用に供される建物(物置、車庫その他付属建物を含みます。)外で、被保険者が携行している被保険者所有の身の回り品について、偶然な事故により損害が生じた場合

被保険者の範囲はP.13をご参考ください。

お支払いする保険金

損害額 - 1万円(自己負担額)
(契約年度ごとに、ご選択いただいた特約の保険金額が限度)

*保険の対象が生活用の通貨等、預貯金証書、印紙、切手または乗車券等の場合、損害額の上限は5万円とします。

上手に備える 5ステップ

ステップ①
5つの長特
を知る

ステップ②
プランの詳
細を確認す
る

ステップ③
地震の損害に
備える

ステップ④
さらに安心を
プラス

ステップ⑤
契約上重要となる
ご注意点

※複数のご契約に特約をセットした場合、補償の重複が生じることがあります。 詳しくはP.13をご参考ください。

類焼損害特約



事故例 ストーブから出火した火事が燃え広がり、お隣の住宅まで延焼してしまった。

お住まいからの失火で近隣の住宅や家財に延焼してしまった場合に、法律上の損害賠償責任がなくとも、近隣の住宅や家財を補償します。

- ▶ セットできるプラン すべてのプラン

保険金をお支払いする場合

保険の対象である家財またはそれを収容する建物から発生した火災、破裂・爆発の事故により、近隣の住宅・家財が損害を受けた場合

お支払いする保険金

近隣の住宅・家財の再調達価額を基準として算出した損害額。ただし、損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約がある場合は、その保険金の額を差し引いて算出します。(契約年度ごとに1億円が限度)

- ご注意 1. 煙損害または臭気付着損害を除きます。
2. お支払いする保険金の請求権者は、類焼損害を被った近隣の家屋などの所有者となります。
3. 事故の際には、ご契約者から被災した近隣の方へ、この保険契約の内容をご案内いただくとともに、損保ジャパン日本興亜へ類焼損害のご連絡をいただくお手続きなどが必要です。

修理費用条項



事故例 空き巣被害に遭い、玄関のかぎを壊された。大家さんとの賃貸借契約で玄関ドアは入居者が修理することになっているため、修理を行った。

お客様の借りている戸室が偶然な事故により損壊し、賃貸借契約に基づきまたは緊急的に修理した場合にお支払いします。

- ▶ セットできるプラン すべてのプラン
- ▶ 保険金額 300万円、200万円、100万円のいずれかから選択します。

保険金をお支払いする場合

偶然な事故により、借りている戸室に損害が生じ、被保険者がその貸主との契約に基づきまたは緊急的に自己の費用で現実にこれを修理した場合

(注)借りている戸室での居住が困難な状態から復旧するために、応急修理が求められる状況をいいます。
被保険者の範囲はP.13をご参考ください。

お支払いする保険金

修理費用の額 - 3,000円(自己負担額)
(1事故につき、保険金額が限度)

*借りている戸室の専用水道管が凍結によって損壊を受け、これを修理した場合の修理費用は、修理費用または10万円のいずれか低い額とします。

賠償事故に備えたい

個人賠償責任特約



事故例 ・買い物中に商品を壊してしまった。 ・子供が自転車運転中に他人にケガをさせた。
・飼い犬が他人に噛みついてケガをさせた。 ・自宅の塀が倒れ他人がケガをした。

日常生活において、お客様ご自身またはご家族の方が他人にケガを負わせたり、他人の物を壊したりした結果、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

- ▶ セットできるプラン すべてのプラン
- ▶ 特約の保険金額 1,000万円、3,000万円、5,000万円、1億円のいずれかから選択できます。

保険金をお支払いする場合

被保険者が、日本国内外において発生した以下のいずれかに該当する偶然な事故により、他人にケガを負わせたり、他人の財物を損壊した結果、法律上の損害賠償責任を負担することによって損害を被った場合

- 被保険者の居住の用に供される住宅(別荘等一時的に居住の用に供される住宅を含みます。)または保険証券記載の建物の所有、使用または管理に起因する偶然な事故
- 被保険者の日常生活に起因する偶然な事故

被保険者の範囲はP.13をご参考ください。



日本国内の事故にかぎり、損害賠償に関する示談交渉をお客さまに代わって損保ジャパン日本興亜がお引き受けします。

- ご注意 1. 示談交渉サービスのご利用にあたっては、この特約の被保険者および被害者の方の同意が必要となります。
2. この特約の補償の対象となる事故にかぎります。
3. 賠償責任額が明らかにこの特約の保険金額を超える場合は対応できません。

お支払いする保険金

損害賠償金(1回の事故につき、ご選択いただいた特約の保険金額が限度)、訴訟費用、弁護士費用など



契約上重要なご注意点

損害保険金について

選択した契約プランで補償する事故について、損害保険金をお支払いする主な場合は次のとおりです。

事故の区分	保険金をお支払いする主な場合
1. 火災、落雷、破裂・爆発	火災、落雷、破裂または爆発によって損害を受けた場合。
2. 風災、雹災、雪災	台風、旋風、竜巻、暴風等による風災(洪水、高潮等を除きます)、雹災または雪災(豪雪の場合におけるその雪の重み、落下等による事故または雪崩をいい、融雪水の漏入もしくは凍結、融雪洪水または除雪作業による事故を除きます。)によって損害を受けた場合。ただし、風や雨などの吹込みによって生じた損害については、建物の外側の部分が風災などの事故によって破損し、その破損部分から内部に吹き込むことによって生じた損害にかぎります。
3. 水災	台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災によって損害を受け、その損害の状況が次の(1)または(2)のいずれかに該当する場合。 (1)評価額 ^(注1) の30%以上の損害が生じたこと (2)保険の対象である家財を収容する建物が床上浸水 ^(注2) を被った結果、保険の対象に損害が生じたこと (注1)再調達価額となります。 (注2)居住の用に供する部分の床(畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。)を超える浸水または地盤面(床面が地盤面より下にある場合は、その床面をいいます。)より45cmを超える浸水をいいます。
4. 建物外部からの物体の落下・飛来・衝突など	建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触もしくは倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触によって損害を受けた場合。
5. 漏水などによる水濡れ	給排水設備に生じた事故または被保険者以外の者が占有する戸室で生じた事故に伴う漏水、放水または溢水による水濡れによって損害を受けた場合。 ※その給排水設備自体に生じた損害を除きます。
6. 駆逐・集団行動等に伴う暴力行為	駆逐およびこれに類似の集団行動または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為によって損害を受けた場合。
7. 盗難による盗取・損傷・汚損	盗難によって盗取、損傷、汚損の損害を受けた場合。家財を収容する建物内における生活用の通貨等、預貯金証書等が盗難された場合。
8. 不測かつ突発的な事故(破損・汚損など)	不測かつ突発的な事故によって損害を受けた場合。ただし、上記1.から7.までの事故を除きます。

選択した契約プランで補償する事故について、以下のとおり損害保険金をお支払いします。

お支払いする損害保険金の額				
損害額 ^(注)	-	自己負担額	=	損害保険金(保険金額限度)
(注)再調達価額(明記物件の場合は時価額)を基準とし、事故発生直前の状態に復旧するために必要な費用をいいます。(再調達価額限度)		※盗難の場合は、補償限度額や損害保険金が異なるものがあります。詳しくは、P.4「家財を保険の対象とした場合のご注意」をご確認ください。		

費用保険金などについて

損害保険金の他に、事故により発生する費用を補償するものとして次の費用保険金または損害防止費用をお支払いします。

費用の区分	保険金をお支払いする主な場合と保険金の額
1. 地震火災費用保険金	地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災で保険の対象である家財を収容する建物(共同住宅である場合は、その家財を収容する戸室)が半焼以上 ^(注1) 、または保険の対象である家財が全焼 ^(注2) した場合に、保険金額の5%をお支払いします。 (注1)建物の主要構造部の火災による損害額が、その建物の再調達価額の20%以上となった場合、または建物の焼失した部分の床面積のその建物の延べ床面積に対する割合が20%以上となった場合をいいます。 (注2)家財の火災による損害額が、その家財の再調達価額の80%以上となった場合をいいます。この場合における家財には明記物件は含まれません。 ※地震等により保険の対象が消失した後に火災による損害が生じた場合を除きます。
2. 残存物取片づけ費用保険金	損害保険金が支払われる場合に、損害を受けた保険の対象の残存物の取片づけに必要な費用(実費)をお支払いします。(損害保険金×10%限度)
3. 臨時費用保険金	損害保険金が支払われる場合に、損害保険金にご選択いただいた支払割合を乗じた額を損害保険金とは別にお支払いします。(1回の事故につき、1敷地内ごとにご選択いただいた限度額が限度) ※「臨時費用保険なし」を選択した場合はお支払いできません。
4. 損害防止費用	火災、落雷、破裂または爆発による損害の発生または拡大の防止のために支出した必要または有益な以下の費用について、実費をお支払いします。(保険金額限度) ①消火活動のために費消した消火薬剤などの再取得費用 ②消火活動に使用したことにより損傷した物の修理費用または再取得費用 ③消火活動のために緊急に投入された人員または器材にかかる費用

上手に備える 5ステップ

ステップ①
5つの特長を
知る

ステップ②
プランの詳細を
確認する

ステップ③
地震の損害に
備える

ステップ④
さらに安心を
プラス

ステップ⑤
契約上重要な
ご注意点

条項・特約について

損害保険金の他に、次の条項・特約に応じた保険金をお支払いします。

費用の区分	保険金をお支払いする主な場合と保険金の額
1. 借家人賠償責任	借りている戸室が、被保険者 ^(注) の責めに帰すべき事由に起因する偶然な事故により損壊した場合において、被保険者がその貸主に対して法律上の損害賠償責任を負担することによって損害を被った場合に、損害賠償金、訴訟費用、弁護士費用などをお支払いします。(1回の事故につき、保険金額が限度) (注)被保険者の範囲はP.13をご参照ください。 ※損害賠償に関する示談交渉サービスは行いません。
2. 同居人が居住する場合の被保険者に関する特約	建物に収容されている同居人の所有する家財が損害を受けた場合、選択した契約プランや条項・特約で補償する事故について、次の保険金をお支払いします。 ①P.9記載の事故のときは、P.9に記載の算式により算出された保険金 ②借家人賠償責任のときは、上記により算出された保険金 ^(注) ※修理費用、事故再発防止等費用特約、類焼損害特約、個人賠償責任特約もしくは携行品損害特約をセットした場合は、P.7・8記載の算式により算出された保険金 ^(注) (注)特別の約定がない限り、被保険者に同居人を含めます。

保険金をお支払いできない主な場合

ご契約前に必ずご確認ください。

- 保険契約者または被保険者の故意、重大な過失または法令違反によって生じた損害
- 被保険者または被保険者側に属する者の労働争議に伴う暴力行為または破壊行為によって生じた損害
- 置き忘れた紛失による損害
- 保険証券記載の建物外にある間に生じた事故による損害
- 運送事業等に託されている間に生じた損害
- 火災等の事故の際ににおける盗難による損害
- 戦争、内乱その他これらに類似の事変または暴動による損害
- 地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損壊・埋没・流失による損害^(注)

(注)地震保険を付帯することで、補償することができます。(P.5・6「地震保険は必要保険です!」をご参照ください。)

- 核燃料物質に起因する事故による損害
- 欠陥によって生じた損害
- 自然の消耗もしくは劣化または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、剥がれ、肌落ち、発酵もしくは自然発熱の損害その他類似の損害
- ねずみ食い、虫食い等
- 平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他外観上の損傷または汚損(落書きを含みます。)であって、機能の喪失または低下を伴わない損害など

不測かつ突発的な事故(破損・汚損等)については、上記「保険金をお支払いできない主な場合」のほか、以下のいずれかに該当する損害に対しても保険金をお支払いすることができません。

- 加工・修理等の作業中における作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害
- 電気的事故または機械的事故に起因する損害。ただし、これらの事故が不測かつ突発的な外因の事故の結果として発生した場合を除きます。
- 土地の沈下・隆起・移動等に起因する損害
- 義歯、義肢、コントクトレンズ、眼鏡その他これらに類する物に生じた損害
- 風、雨、雪、雹、砂塵その他これらに類するものの吹き込みまたはこれらとの漏入により生じた損害
- 移動電話(PHSを含みます。)等の携帯式通信機器およびこれらの付属品について生じた損害
- ノート型パソコン等の携帯式電子事務機器およびこれらの付属品について生じた損害
- 電球、ブラウン管等の管球類に生じた損害
- 動物または植物について生じた損害

借家人賠償保険金については、以下のいずれかに該当する損害に対して保険金をお支払いすることができません。

- 借りている戸室の使用もしくは管理を委託された者または被保険者と生計を共にする親族の故意に起因する損害。
- 借りている戸室の電気的事故または機械的事故に起因する損害。ただし、これらの事故が偶然な外因の事故の結果として発生した場合を除きます。
- 土地の沈下・隆起・移動等に起因する損害
- 風、雨、雪、雹、砂塵その他これらに類するものの吹き込みまたはこれらの漏入により生じた損害。ただし、借りている戸室の外側の部分が風災、雹災または雪災の事故によって破損し、その破損部分からこれらが借りている戸室の内部に吹き込みまたは漏入したことによって生じた損壊を除きます。
- 電球、ブラウン管等の管球類に生じた損害。ただし、借りている戸室の他の部分と同時に損壊が生じた場合を除きます。
- 借りている戸室の欠陥に起因する損害。ただし、保険契約者、被保険者またはこれらの者に代わって借りている戸室を管理する者が相当の注意をもってしても発見し得なかった欠陥を原因とする事故による損壊を除きます。

ご契約時にご注意いただきたいこと

保険料決定の仕組み

THE 家財の保険の保険料は保険金額、保険期間、構造等により決定されます。実際にご契約いただく保険料については、申込書等でご確認ください。

保険の対象について

お客さまが事故に備えたいものと一致しているかご確認ください。



(注1)自動車、自動三輪車および自動二輪車は家財に含まれません。(総排気量が125cc以下の原動機付自転車は家財に含みます。)
(注2)貴金属、宝石および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるものや、稿本や設計書など(明記物件といいます。)は、お申し込み時にご申告いただき、申込書等に明記しなければ補償されません。

保険の対象となる家財の被保険者(補償を受けられる方)について

ご契約者と被保険者(補償を受けられる方)が異なる場合は、ご契約の際に申込書等に記載する必要があります。被保険者とは、保険の対象の所有者で、事故の際に保険金をお受け取りいただける方のことです。申込書等に記載の建物に収容される被保険者のご親族の方および賃貸借契約書に明記された同居人の方の家財も保険の対象に含みます。



保険の対象となる家財を収容する建物の所在地について

ご契約者住所と保険の対象の所在地が異なる場合は、ご契約の際に申込書等に記載する必要があります。



保険の対象となる家財を収容する建物の用途について

THE 家財の保険でご契約いただけるのは、日本国内に所在する専用住宅^(注1)、併用住宅^{(注1)(注2)}です。
住居部分のない専用店舗はご契約いただけません。

(注1)共同住宅を含みます。
共同住宅とは、1つの建物で1世帯の生活単位となる戸室が2つ以上あり、各戸室または建物に付属して各世帯が炊事を行う設備があるものをいいます。
(注2)併用住宅とは、住居と住居以外の用途(事業)に併用される建物をいいます。



保険の対象となる家財を収容する建物の構造について

THE 家財の保険の構造級別は、M構造、T構造、H構造の3区分です。
保険料は構造級別によって異なります。

M構造	T構造	H構造
1. 下記の(1)~(4)のいずれかに該当する 共同住宅 (1)コンクリート造建物 (2)コンクリートブロック造建物 (3)れんが造建物 (4)石造建物 2. 耐火建築物 ^(注1) の共同住宅	1. 下記の(1)~(5)のいずれかに該当する建物 (1)コンクリート造建物 (2)コンクリートブロック造建物 (3)れんが造建物 (4)石造建物 (5)鉄骨造建物 2. 耐火建築物 ^(注1) 3. 準耐火建築物 ^(注2) 4. 省令準耐火建物	M構造およびT構造に該当しない建物

以下の1.または2.の条件に合致する場合は、ご注意ください。

1.木造であっても以下の(1)~(3)のいずれかに該当する場合は、T構造となります(共同住宅で(1)耐火建築物^(注1)の場合はM構造となります)。該当する場合は、所定の確認が必要となります。
(1)耐火建築物^(注1) (2)準耐火建築物^(注2) (3)省令準耐火建物

2.H構造の建物のうち、前契約の構造級別がB構造または2級構造である継続契約の場合は、経過措置を適用し、H構造の料率から引き下げた料率を適用します。継続契約が他の保険会社からの切替契約の場合は所定の確認が必要となります。

(注1)「耐火構造建築物」を含みます。 (注2)「特定避難時間倒壊等防止建築物」を含みます。

上手に備える 5ステップ

ステップ①
5つの特長を
知る

ステップ②
プランの詳細を
確認する

ステップ③
地震の損害に
備える

ステップ④
さらに安心を
プラス

ステップ⑤
契約上重要な
ご注意点

保険の対象の保険金額の設定について

保険の対象となる家財または明記物件の保険金額の設定については、それぞれ以下の方法によって算出します。

1.家財の保険金額

修理・再取得するのに必要な額を基準とした新価で評価を行います。新価の目安については、P.2の「家財の新価の目安」を参照してください。この評価額の範囲内であれば、保険金額は任意の額で設定することができます。



2.明記物件の保険金額

家財の保険金額とは別に、時価を基準に算出します。



※保険の対象の価額を超えてご契約されても、その超過分はむだになります。また、複数のご契約に分けて加入する場合は、すべての保険契約等の合計保険金額が保険の対象の価額を超えないようご注意ください。

保険期間と保険料のお支払い方法について

1.保険期間

5年を限度とし、原則、整数年で設定してください。

2.保険料のお支払い方法

ご指定いただいた方法により後日、お支払いいただきますので、ご契約時に現金をご用意いただく必要はありません(キャッシュレス)。保険料(分割払の場合は初回保険料)は、「ご契約期間の初日」の属する月の翌月に口座振替によりお支払いいただきます。なお、その他にも後日、郵便局やコンビニエンスストアを通じて払込票により保険料をお支払いいただく方法もございます。
※やむを得ない場合は、現金払とすることができます。現金払の契約の保険料は、ご契約時にお支払いいただきます。
※その他のお支払い方法として、ご契約者の勤務する企業等を通じて保険料を集金する団体扱・団団扱契約もあります。団体扱・団団扱契約はご契約者および被保険者に関する一定の条件を満たす必要があります。

主なお支払い方法	払込期日
口座振替払	「ご契約期間の初日」の属する月の翌月の金融機関所定の振替日 ^(注1) (1年月払(12回払)・長期月払の場合は、以降毎月 ^(注2) の振替日)

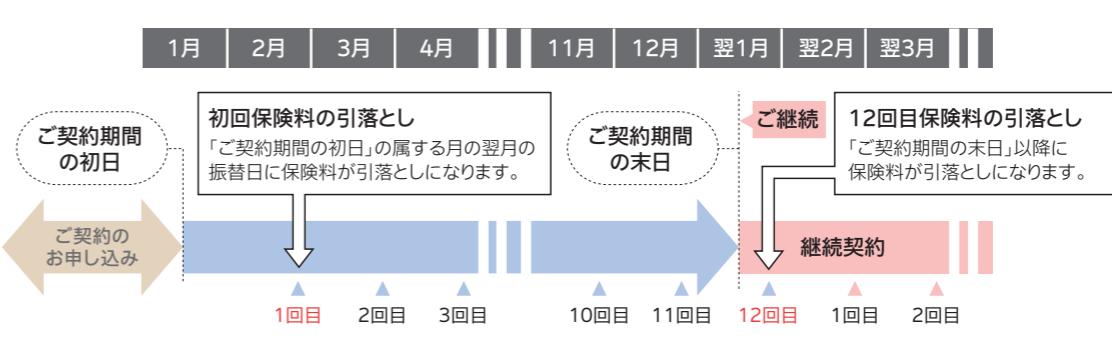
払込方法	保険期間
1年月払(12回払)	1年
一括払	1年 ^(注3)
長期月払	2~5年の整数年
長期年払	2~5年の整数年
長期一括払	2~5年の整数年

(注1)原則26日になります。ただし、26日が休日などにあたる場合は翌営業日となります。また、金融機関によって振替日が異なる場合があります。

(注2)長期年払でご契約いただいた場合は、「ご契約期間の初日」の属する月の翌月の毎年の応当月とします。

(注3)保険期間が整数年でない5年末満のご契約の場合も一括払となります。

保険料の引落としスケジュール [1年月払(口座振替)でご契約期間の初日が1月15日の場合]



※ 団体扱・団団扱契約は上記とスケジュールが異なります。

特約等の補償の重複について

右記の特約などのご契約にあたっては、補償内容が同様のご契約(火災保険以外のご契約にセットされる特約や損保ジャパン日本興亜以外のご契約を含みます)が他にある場合、補償が重複することがあります。補償が重複すると、特約の対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、特約の要否をご判断いただいたうえで、ご契約ください。

※1契約のみに特約をセットした場合、転居等により契約を解約したときや、家族状況の変化(同居から別居への変更等)により被保険者が補償の対象外になったときなどは、特約の補償がなくなることがあります。ご注意ください。

〈補償が重複する可能性のある主な特約〉

今回ご契約いただく補償	補償の重複が生じる他の保険契約の例
個人用火災総合保険の個人賠償責任特約	自動車保険の個人賠償責任特約
個人用火災総合保険(保険の対象が家財のご契約)の類焼損害特約	個人用火災総合保険(保険の対象が建物のご契約)の類焼損害特約
個人用火災総合保険の携行品損害特約	傷害総合保険の携行品損害補償特約

特約ごとの被保険者の範囲について

各特約における被保険者は次のとおりです。

1. 携行品損害特約

- (1)記名被保険者
- (2)記名被保険者の配偶者
- (3)記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- (4)記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
- (5)上記に該当しない同居人の方

2. 個人賠償責任特約

- (1)記名被保険者
- (2)記名被保険者の配偶者
- (3)記名被保険者またはその配偶者の同居の親族
- (4)記名被保険者またはその配偶者の別居の未婚の子
- (5)上記に該当しない記名被保険者の同居人
- (6)記名被保険者が未成年または責任無能力者の場合は、親権者、その他の法定の監督義務者および監督義務者に代わって記名被保険者を監督する方(記名被保険者の親族にかぎります)。ただし、記名被保険者に関する事故にかぎります。
- (7)(2)から(5)までのいずれかの方が責任無能力者の場合は、親権者、その他の法定の監督義務者および監督義務者に代わって責任無能力者を監督する方(その責任無能力者の親族にかぎります)。ただし、責任無能力者に関する事故にかぎります。

3. 借家人賠償責任条項

- (1)保険証券記載の被保険者(未成年または責任無能力者の場合は、親権者、その他の法定の監督義務者および監督義務者に代わって保険証券記載の被保険者を監視する方(保険証券記載の被保険者の親族にかぎります)を含みます。ただし、保険証券記載の被保険者に関する事故にかぎります。)
- (2)同居人の方(責任無能力者の場合は、親権者、その他の法定の監督義務者および監督義務者に代わって責任無能力者を監督する方(その責任無能力者の親族にかぎります。)を含みます。ただし、責任無能力者に関する事故にかぎります。)

4. 修理費用条項

- (1)保険証券記載の被保険者
- (2)同居人の方

【ご契約後】にご注意いただきたいこと

ご契約後の契約内容の変更などの通知

ご契約後に下記の変更などが発生した場合または変更をご希望の場合は、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までご連絡ください。特に、下記の1.から6.までの項目について、ご通知がない場合は、ご契約を解除することや、保険金の全額または一部をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

- 住居部分がなくなったとき ●日本国外に保険の対象が移転したとき
- 【ご通知をいただいた後のご契約の取扱い】
下記のご連絡をいただく場合において、以下のいずれかに該当するときは、ご契約を継続することができません。ご契約を解除させていただきますので、ご注意ください。

1. 建物の構造・用途の変更	2. 保険の対象の移転	3. 住居部分がなくなった
4. 建物の建築年月	5. 建物内の職業作業 作業規模の変更	6. 割増引の変更(地震保険の割引、公有物件等 割引を適用された場合)
7. 保険の対象の譲渡	→ 保険の対象を譲渡する場合で、ご契約の継続を希望されるときは、事前にご連絡ください。 → 事前にご連絡がない場合は、ご契約は効力を失いますので、ご注意ください。 なお、ご契約の継続を希望されない場合も、譲渡された後、遅滞なくご連絡ください。	
8. ご契約者の住所・ 通知先変更	→ ご契約者の住所または通知先を変更する場合は、遅滞なくご連絡ください。 → ご連絡いただかないと、重要なお知らせやご案内ができなくなります。 なお、改姓等によりご契約者の氏名を変更された場合もご連絡ください。	
9. 上記以外の変更	→ 上記以外の変更をご希望の場合は、事前にご連絡ください。	



すまいとくらしのアシスタントダイヤル

日常生活やお住まいのトラブルに、安心のサービスをご用意!
提携会社による以下のサービスをご利用いただけます。

すまいとくらしのアシスタントダイヤル

ロック つ まる 119番
0120-620-119

※サービスを利用する際は、まず初めに「すまいとくらしのアシスタントダイヤル」までご連絡ください。
※ご利用時には、お客様のお名前と証券番号をお知らせください。

サービスの受付時間

水まわりのトラブル
応急サービス



居住建物内(専有・占有部分^(注))の玄関かぎ紛失時など、一般的な住宅かぎの開錠・破錠を無料で行います。

かぎのトラブル
応急サービス



居住建物内(専有・占有部分^(注))の玄関かぎ紛失時など、一般的な住宅かぎの開錠・破錠を無料で行います。
(注)専有・占有部分には、分譲マンション等の各戸室の玄関ドアを含みます。

防犯機能アップ
応援サービス



すまいの防犯機能アップに役立つ、ピッキングに強い錠や、防犯センサーなどの設置業者をご紹介します。

健康・医療相談
サービス



次のような健康・医療に関するさまざまなご相談に対して、電話でお応えします。
●カウンセラー(保健師、看護師など)による日常生活での健康相談
●医師による医療相談
●臨床心理士によるメンタルヘルスの相談^(注)
●医療機関情報などの提供
(注)メンタルヘルス相談サービスの利用時間は以下のとおりとなります。

平日:午前9時半～午後7時
土曜:午前11時～午後6時
(日曜・祝日、12/29～1/4は除きます。)

平日
午前10時
～
午後5時

※土・日・祝日、
12/31～1/3を
除きます。

住宅相談サービス
(原則予約制)



すまいの維持管理やリフォームなど、すまいに関するさまざまなご相談に対して電話でお応えします。

法律相談サービス
(原則予約制)



さまざまな法律相談に対して、弁護士が電話で適切なアドバイスを行います。
※弁護士に正式に委託される場合の費用は、お客様のご負担となります。

税務相談サービス
(原則予約制)



さまざまな税務のご相談に対して、税理士が電話で適切なアドバイスを行います。
※税理士に正式に依頼される場合の費用は、お客様のご負担となります。

サービスご利用にあたってのご注意事項

- 水漏れを止めたり紛失したかぎを開ける作業などの応急処置費用(出張料および作業料)が無料です。ただし、本修理や部品交換に関する部品代・作業代など応急処置を超える修理費用はお客様負担(有料)となります。
- サービスの対象は、保険の対象となる家財を収容する建物のうち、被保険者が専有・占有する居住部分にかぎります。
- サービスの利用者が賃借人の場合は、管理会社や所有者の承認を得てからの作業となります。
- 屋外やベランダの水道など同一敷地内での居住部分以外で生じた詰まり、水漏れはサービスの対象外となります。
- トラブルの原因が、地震・噴火またはこれらによる津波、風災や水災などの自然災害、戦争・暴動および故意による場合は、サービスの対象外となります。
- トラブルの原因が、給排水管の凍結による場合は、サービスの対象外となります。
- お客様が自身で業者を手配された場合は、サービスの対象外となります。
- 「かぎのトラブル応急サービス」において、お客様ご自身の立会いおよび身分証明^(注)ができる場合には、サービスの提供をお断りさせていただきます。
(注)顔写真付きで物件住所の確認ができる身分証明書などをご提示いただきます。
- 住宅建物内のかぎ(住宅用金庫のかぎなど)の開錠は、サービスの対象外となります。
- 上記サービスは、2018年4月現在のものです。地域によってはご利用できない場合やサービス内容が予告なく変更される場合などがございますので、あらかじめご了承願います。
- 詳細につきましては、ご契約のしおりや、約款に記載の「すまいとくらしのアシスタントダイヤル」サービス利用規約をご参照ください。



用語の解説

(常に開いてパンフレットをご覧ください。)

用語

解説

こ	告知事項	危険(注)に関する重要な事項のうち、保険契約申込書等の記載事項とすることによって保険会社が契約前に告知を求めるものをいいます。たとえば、保険の対象の所在地などが該当します。(注)危険とは、損害の発生の可能性をいいます。
さ	再調達価額	損害が生じた地および時において保険の対象と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
し	時価額	保険の対象の再調達価額から使用による消耗および経年数などに応じた減価額を控除した額をいいます。ただし、貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品(1個または1組の価額が30万円を超えるか否かを問いません。)は、その保険の対象と同等と認められる物の市場流通価額をいいます。
敷地内	敷地内	同一の契約者または被保険者によって占有されている、保険の対象の所在する場所およびこれに連続した土地のことをいいます。(柵などの囲いの有無を問いません。)また、公道、河川などが介在していても敷地内は中断されることなく、これを連続した土地とみなします。
そ	自己負担額	保険金をお支払いする事故が発生した場合に、保険契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額をいいます。損害額から自己負担額を差し引いた額を保険金としてお支払いします。
つ	修理費用	借りている戸室を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理費用をいいます。
そ	新価	保険の対象と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
つ	損害保険金	保険契約により補償される事故によって直接被った損害を補償する保険金です。
と	通貨等	通貨および小切手をいいます。
ひ	通知義務	ご契約以降に、告知事項の内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が保険会社に遅滞なく連絡しなければならない義務のことです。たとえば、住居を引越しした場合などが該当します。
と	同居人	保険証券記載の被保険者と同居する方をいいます。ただし、保険証券記載の建物の賃貸借契約における借主または同居人に該当する方にかぎります。
ひ	被保険者	補償を受けられる方のことをいいます。保険契約が成立すると、通知義務などの保険契約に基づく義務を負うことになります。
ほ	費用保険金	家財の損害のほかに、さまざまな費用が必要となり、その費用をサポートするために支払われる保険金です。
ほ	保険金	保険契約により補償される事故によって損害が生じた場合に、保険会社が被保険者にお支払いする金銭をいいます。
	保険金額	保険契約において保険の対象に対して設定する契約金額のことで、お支払いする保険金の限度額となります。
	保険契約者／契約者	保険会社に保険契約の申し込みをする方のことをいいます。保険契約が成立すると、保険料の支払義務、通知義務などの保険契約に基づく義務を負うことになります。
	保険の対象	保険をつける対象のことをいいます。この保険契約では家財が該当します。
	保険料	保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことをいいます。保険契約の申し込みをしても、払込期日までに保険料のお支払いがなければ、補償はされません。



よくあるご質問

お客さまよりいただいた「よくあるご質問」の一部を記載しています。その他のご質問に対する回答もインターネットでご覧いただけます。

<http://faq.sjnk.jp/>



Q 地震保険だけを契約することはできますか?

A いいえ、地震保険だけではご契約いただけません。火災保険契約に付帯してご契約していただくことになります。

Q 火災保険では地震による損害は補償されないのでですか?

A はい、地震保険に加入されていないと、地震・噴火またはこれらによる津波(以下「地震等」といいます。)を直接または間接の原因とする損害は補償されません。地震による火災だけでなく、地震等を原因とする損壊・埋没・流失による損害や火災が地震等によって延焼・拡大したことにより生じた損害についても補償されません。

Q 火災事故に遭い、保険金を請求したところ、契約している保険金額の50%が支払われました。保険金額は減ってしまうのでしょうか?

A いいえ、減りません。復元します。ただし、損害保険金のお支払額が1回の事故につき、保険金額の80%に相当する額を超えた場合は、ご契約は損害が発生した時に終了します。

Q すまいとくらしのアシスタントダイヤルを利用したら、保険料が高くなりますか?

A いいえ、すまいとくらしのアシスタントダイヤルを利用しても、保険料が高くなることはありません。

Q 「水災」と「漏水などによる水濡れ」の違いは何ですか?

A 「水災」は、台風や集中豪雨による洪水などの水災(床上浸水等)による損害を補償します。「漏水などによる水濡れ」は、給排水設備の事故や他人の戸室で生じた事故に伴う漏水などによる水濡れ損害を補償します。ただし、風災・雹災・雪災・水災の事故による損害を除きます。また、給排水設備自体に生じた損害は補償されません。(P.9参照)

Q 地震で薄型テレビが壊れました。家財を保険の対象として地震保険に加入していますが、地震保険金の支払対象になりますか?

A いいえ、損害の額が「一部損」の認定基準に至らない場合は、保険金は支払われません。損害の認定基準などは、P.6をご参照ください。

Q 賃貸住宅に入居予定です。「個人賠償責任特約」をセットすれば「借家人賠償責任補償」は必要ありませんか?

A いいえ、大家さんに対しての法律上の損害賠償責任を負った場合に備えて「借家人賠償責任補償」をおおすすめします。ご自身の過失で火災等を起こしてしまい、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負った場合、「個人賠償責任特約」では保険金支払いの対象になりません。THE 家財の保険は、この「借家人賠償責任補償」が自動セットされています。ぜひ、ご検討ください。

Q 「漏水などによる水濡れ」には、誤って階下へ水濡れしてしまった場合の相手への補償も含まれますか?

A いいえ、階下の戸室または家財は保険の対象に含まれませんので、対象とはなりません。階下へ水濡れの損害を与えた場合の階下の方への補償は、「個人賠償責任特約」をオプションでセットしていただければ補償されます。

Q 臨時費用保険金はどのようなときに支払われますか?

A 臨時費用保険金とは、実際に事故が起きて損害保険金が支払われる場合に、損害保険金とは別に支払われるものです。なお、臨時費用の補償の有無、支払割合および支払限度額を、5つのパターンより選んでいただけます(P.4・P.9参照)。

Q <例:水災>

- 集中豪雨で自宅が床上浸水した。
- 台風で近くの川が氾濫し、床上浸水した。
- 豪雨等で山が土砂崩れを起こし、損害を被った。

<例:漏水などによる水濡れ>

- 天井裏の水道管が破損し水濡れ損害が発生した。
- 給水管が破裂して室内が水浸しになり、保険の対象が損傷してしまった。

※給排水設備自体に生じた損害を除きます。

THE 家財の保険 のサポート体制

ご契約から事故対応のアドバイスまで、
損保ジャパン日本興亜がトータルにサポートします。

万一、事故にあわれたら

事故が起きた場合は、ただちに下記窓口または取扱代理店までご連絡ください。

【インターネットでの事故のご連絡】

[http://www.sjnk.co.jp/covenanter/
acontact/](http://www.sjnk.co.jp/covenanter/acontact/)

損保ジャパン日本興亜 火災事故

検索



【事故サポートセンター】

【受付時間】24時間365日

0120-727-110

●おかげ間違いにご注意ください。

商品に関するお問い合わせ

商品についてのお問い合わせ

【パソコン・スマートフォンから】

<http://www.sjnk.co.jp/contact/>

損保ジャパン日本興亜 問い合わせ

検索

【カスタマーセンター】

【受付時間】平日：午前9時～午後8時 土・日・祝日：午前9時～午後5時
(12月31日～1月3日はお休みとさせていただきます。)

0120-888-089

●おかげ間違いにご注意ください。

※パソコンやスマートフォンからのアクセスについて、端末やご利用環境によっては一部機能がご利用いただけない場合があります。

※お問い合わせの内容に応じて、取扱代理店・営業店・保険金サービス課へお取次ぎさせていただく場合がございます。

損保ジャパン日本興亜公式ウェブサイト「よくあるご質問」

お客様よりいただいた「よくあるご質問」と損保ジャパン日本興亜からの回答を、インターネットでご覧いただけます。

【パソコン・スマートフォンから】

<http://faq.sjnk.jp/>

●ご使用の端末や環境によっては一部ご利用いただけない場合があります。



お客さま向けインターネットサービス

マイページ

<http://www.sjnk.co.jp/mypage/>

損保ジャパン日本興亜 マイページ

検索

こんな便利な機能が
使えます。

- 契約内容・代理店の連絡先のご照会
- 住所・電話番号のご変更手続き
- お取引のある代理店への保険相談

※マイページは、個人のお客さま専用サービスです。また、マイページの各種機能は、ご契約の内容によっては対象外の場合もあります。詳しくは損保ジャパン日本興亜公式ウェブサイトをご覧ください。

保険会社との間で問題を解決できない場合(指定紛争解決機関)

損保ジャパン日本興亜は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損保ジャパン日本興亜との間で問題を解決できない場合は、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

【窓口:一般社団法人 日本損害保険協会「そんぽADRセンター】

 0570-022808

通話料
有料

●おかげ間違いにご注意ください。

【受付時間】平日：午前9時15分～午後5時(土・日・祝日・年末年始は休業)詳しくは、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。
(<http://www.sonpo.or.jp/>)

取扱代理店について

取扱代理店は、損保ジャパン日本興亜との委託契約に基づき、お客様からの告知の受領、保険契約の締結、保険料の領収、保険料領収証の交付、契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがいまして、取扱代理店とご締結いただいたて有効に成立したご契約につきましては、損保ジャパン日本興亜と直接契約されたものとなります。



この説明書は、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションズデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。

●「THE 家財の保険」は、賃貸住宅内収容家財一式を対象とした契約に借家人賠償責任補償をセットした「個人用火災総合保険(賃貸住宅内収容家財)」のペットネームです。

●このパンフレットは「個人用火災総合保険(賃貸住宅内収容家財)」の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、「ご契約のしおり」をご覧ください。なお、ご不明な点は、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

●ご契約者(加入者)と被保険者(補償を受けられる方)が異なる場合は、被保険者となる方にもこのパンフレットに記載した内容をお伝えください。



SOMPO ホールディングス

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
Tel:03-3349-3111
<公式ウェブサイト><http://www.sjnk.co.jp/>

お問い合わせ先